

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 習近平政権はなぜ「共同富裕」を急ぐのか（三浦 有史）・・・ 1
2. EV を軸に産業高度化を目指すインドネシア（松本 充弘）・・・ 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン 米利上げ加速により高まる通貨下落リスク・・・ 5
2. タイ 変異株の出現でしばむ景気回復期待・・・ 6
3. インド 高まる景気下振れリスク・・・ 7
4. 中国 ゼロコロナ政策が景気下押し、回復は春以降に・・・ 8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・ 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



上席主任研究員 三浦 有史
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

習近平政権はなぜ「共同富裕」を急ぐのか

習近平政権は経済の下押し圧力になることを承知のうえで共同富裕を進めている。この背景には、「内巻」や「横たわり」に象徴される社会の変容に伴う国民の所得格差に対する許容度の低下があるとみられる。

■格差に対する許容度の低下

「共同富裕」は国民皆を豊かにすることを意味し、所得格差など急速な経済発展のもとで後回しにされてきた公平性の問題に対する取り組みを通して共産党への信認を高める試みといえる。その一方、共同富裕は経済の下押し圧力になると考えられている。2021年8月に開催された中国共産党中央財経委員会では、不動産開発、学習支援、ITの三つの産業について、「発展論理は大きな変化に直面し、成長への貢献は低下する」とされた。実際、非営利化が打ち出された学習塾は2021年9月までに18万社、そして、融資規制が強化された不動産開発企業は384社が破産に追い込まれた。IT産業でも反トラスト法違反の罰金やギグワーカーの権利保護に伴い、業績が悪化する企業が目立つ。

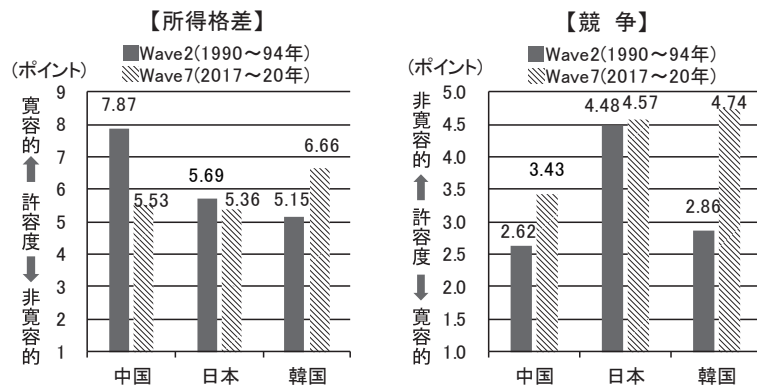
習近平政権は、なぜ経済の下押し要因になることを覚悟してまで共同富裕を進めようとするのか。この問題は、格差に対する許容度という視点からアプローチするとわかりやすい。中国における格差に対する国民の許容度を明らかにしているのが世界価値観調査(WVS)である。WVSは、異なる国の人々の文化的、道徳的、宗教的、政治的価値観を調査する国際プロジェクトで、中国も早い段階から参加している。

WVSは、「所得はより平等であるべきだ」(スコア1)と「所得は個人の努力に対するインセンティブであるべきだ」(スコア10)という所得格差に対する正反対の見方を示し、回答者がどこに該当するかを選ばせることで、所得格差に対する許容度を測っている。アジア3カ国(中国、日本、韓国)を比較すると、中国の所得格差に対する許容度が大幅に低下したことがわかる(上左図)。これは、競争に対する許容度が低下していることと符合し(上右図)、中国が競争による優勝劣敗を受け入れにくい社会に変容しつつあることを示唆する。

■SNSの普及による社会の変容

こうした変容が起きた背景には、格差の重心が所得から資産に移行したこと、そして、SNSなどの発達により格差を測る比較対象が広がったことがあると思われる。2010年に国家統計局が実施した農民工(就労目的で都市に流入した農村戸籍保有者)に対する調査では、自らの生活状況の良し悪しを判断する際に選んだ比較対象は、多い順に①同一市内の農民工(23.6%)、②都市

<所得格差および競争に対する許容度(中央値)>



(資料)WVSより日本総研作成

(注1)Waveに続く数字は何次調査を示す。カッコ内は調査実施期間。

(注2)左図は数値が大きいほど所得格差に対して「寛容的」であるが、右図は数値が大きいほど競争に対し「非寛容的」であることを示す。

戸籍保有者(23.4%)、③故郷の農村の人(19.3%)であった。同様の調査はその後行われていないが、SNSの普及によってこの状況は一変したと考えられる。

10億人を超えるユーザーを持つテンセント社が開発したインスタントメッセージングアプリ微信(WeChat)のサービス開始が2011年、5億人を超えるユーザーを持つ微博(Weibo)のサービス開始は2009年である。中国のSNSは2010年前後から爆発的に普及し、ユーザーは不特定多数の人の日常を垣間見ることができるようになった。

SNSに上げられる情報の多くは「成功物語」であるため、時として見る人の劣等感を高める。英王立公衆衛生協会(RSPH)は2017年5月、若者の多くがSNSを通じて不安感、孤独感、劣等感といった負の感情を抱くようになってきている、とした。中国においても同様の変化が起これ、格差に対する許容度が低下したとしても不思議ではない。

SNSを介したコミュニケーションが社会に好ましくない影響を与えていることは、「内巻」や「横たわり」といった厭世的な心情が若者の間に浸透していることからもうかがえる。「内巻」とは、皆が競争を勝ち抜くために努力しているため、努力の価値が下がり、見合った成果が得られなくなることを、そして、「横たわり」とは物欲が乏しく、競争、勤労、結婚、出産に消極的な生活スタイルを指す。

「内巻」や「横たわり」が広がった背景には、若者を取り巻く生活環境が厳しくなってきたことがある。そのひとつは就職難である。国家統計局は、2021年6月の都市部の16~24歳の若者の失業率は15.4%で、20~24歳以上の失業率はそれよりも高いとした。同局が具体的な数値に言及しなかったのは、失業率が前年の19.3%を大幅に上回ったためとみられる。

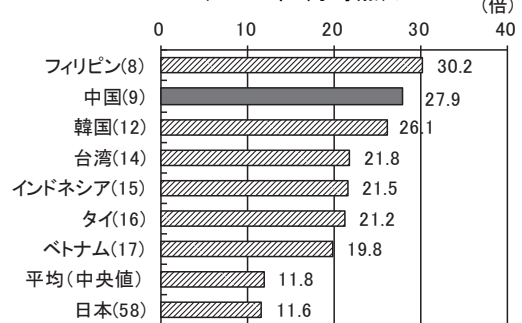
もうひとつは「996」と称される長時間労働の常態化である。これは朝9時から夜9時まで、週6日働くことを意味する。大手IT企業の創業者らがこうした働き方ができる人材を望ましい社員像に掲げたこともあり、IT業界を中心に「996」が広がった。2021年8月に政府と最高人民法院が「996」を違法とする判断を示したことを受け、ようやく見直しが始まったところである。

最後は住宅ローンである。世界の主要都市の生活関連情報を整備しているNUMBEOによれば、中国の住宅所得倍率(住宅価格が年収の何倍かを示す倍率)は、2021年6月時点で27.9倍と非常に高い(右図)。しかも、中国は過去10年間一貫して上位に入っていることから、住宅は中間層でも手の届かない買い物になりつつある。中国では結婚を機に住宅購入を考える人が多いため、住宅価格の高騰は未婚率の上昇や少子化を加速する遠因とされている。

■共同富裕のもうひとつの解釈

「内巻」や「横たわり」に象徴される社会の変容は、共産党が目指す社会から逸脱、あるいは、党の指導を拒絶する人が増えていることを意味し、経済成長とそれに伴う所得の上昇によって共産党への信認を高める、という従来の統治メカニズムが機能しにくくなったことを示す。習近平政権が共同富裕を急ぐのは、この問題に対する危機感が高まっているからにほかならない。その意味で共同富裕は、従来の統治メカニズムが機能しなくなったことを察知した習近平政権による新たな統治メカニズムの模索と解釈することもできる。

＜アジア諸国・地域の住宅所得倍率 (2021年6月時点)＞



(資料)NUMBEO資料を基に日本総研作成
(注)カッコ内の数値は111カ国・地域のなかの順位。

EVを軸に産業高度化を目指すインドネシア

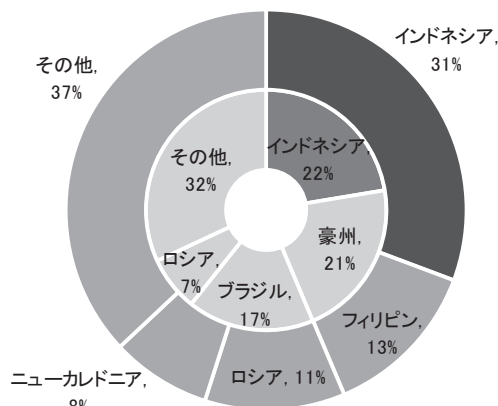
副主任研究員 松本 充弘
(matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

インドネシアがEV政策を軸に産業構造の転換を目指している。近年、関連分野の外資企業の進出が目立つなど、同国EV産業への注目度が高まりつつあるが、市場や関連産業の育成などの面で課題も多い。

■世界的なEVシフトで豊富なニッケルが武器

世界的にガソリン車から電気自動車（EV）へのシフトが進むなか、世界最大のニッケル埋蔵量を保有し、生産量もトップであるインドネシアに注目が集まっている（右上図）。現在、多くのEV用電池には、リチウムやコバルトと共にニッケルが重要な原材料として使われている。今後、EVの生産台数が増加するにつれて、EV用電池の需要増加とともに、その原材料の需要も増加することが見込まれる。International Energy Agencyは、ニッケルの需要が2040年までに2020年の20～25倍に増えると予測している。また、米国のバイデン政権が発表した「重要製品に関するサプライチェーン強化に向けた報告書」によると、ニッケルは電池のエネルギー密度を向上させることを目的に正極材としての需要が高まり、今後3～7年で需給が大幅にひっ迫する可能性が指摘されている。

＜ニッケル埋蔵量(内円)と生産量(外円)の地域別構成比(2020年)＞



(資料)U.S. Geological Surveyを基に日本総研作成

■EV関連の対内直接投資が活発に

インドネシア政府は、豊富なニッケル資源を活かしたEV関連産業の育成を掲げており、天然資源に依存した従来の産業構造から高付加価値な分野を中心とする産業構造への転換を目指している（右下表）。その一環として、政府は2019年にEVを促進する政令を定めたほか、2020年にはニッケル禁輸措置を実施し、国外で実施されることが多かった製錬の国内シフトを促している。2021年には、EV電池の生産拠点として経済発展することを目的に、国営会社「Indonesian Battery Corporation」を設立した。このようにインドネシアは、ニッケル生産から製錬、EV向け電池製造、EV生産、電池のリサイクルまでを一貫して手掛ける壮大なエコシステム構築を目指している。

＜インドネシアにおける主なEV関連の政策＞

EV製造に関する政策
投資法に基づいて一定条件を満たす投資に対する法人税の減免措置。
EV関連部品の輸入に対する輸入関税の引き下げ。
EV製造における原材料の現地調達率を段階的に高める規制。
生産目標(HV含む)は、2025年に40万台、2030年に60万台、2035年に100万台。
購入に関する政策
奢侈税の優遇対象をLCGC(低炭素車両)から電動車へ移行。
電動車の中でも、HVやPHVに比べてBEVやFCVを優遇。
EV向け電池サプライチェーンに関する政策
資源の高付加価値化につながる製錬促進を目的に、未加工のニッケル輸出を禁止。
国産EV用バッテリーセルの生産にむけて、国営のEV用電池製造会社を設立。

(資料)インドネシア政府や各社発表を基に日本総研作成

インドネシア政府は今後 5～10年間でEV産業の集積に必要な投資額を350億ドルと試算しており、ルフット投資担当調整大臣は「国内にリチウムイオン電池やEVの工場を建設する計画はすでに誘致済み」と発言している。

インドネシアの政策を受けて、中国や韓国をはじめとする外資企業のEV関連投資の実行や計画発表が相次いでいる。EV用電池で世界シェアトップの中国の寧徳時代新能源科技(CATL)はEV用電池工場の建設を計画

し、2024年の稼働を予定している。韓国の現代自動車は、2022年3月からインドネシアでのEV生産を開始するほか、EV用電池についても、世界シェア2位のLG化学と合弁で工場の建設を進めており、EV用電池から完成車の製造まで一貫通貫で生産することを計画している(右上表)。

■産業構造の高度化に向けて山積する課題

しかし、国内EV市場が未発達であるほか、外資誘致政策が不十分な点が、インドネシアが目指す産業構造の転換の足かせとなる可能性がある。

インドネシアのEV市場の規模はかなり小さい。ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、バッテリーEV(BEV)の販売台数を合わせても、新車販売全体に占める割合は0.4%に満たない(右下図)。現状、EVは価格が高いうえ、充電設備のインフラが整っていないことから、EV市場の急速な拡大にはなお時間を要

すると考えられる。進出する外資企業にとっては、その間インドネシアから海外のEV需要地へ輸出する必要があり、コスト面でデメリットが大きくなる。

また、インドネシアは1980年代から工業化を推進し、産業構造の高度化を目指してきたものの、実質GDPに占める製造業の割合は2000年代半ばから低下を続け、対内直接投資も2013年以降伸び悩んでいる。2020年に外資規制の緩和を含む「雇用創出オムニバス法」を成立させたが、インフラの整備など製造業への外資誘致政策はまだ不十分である。

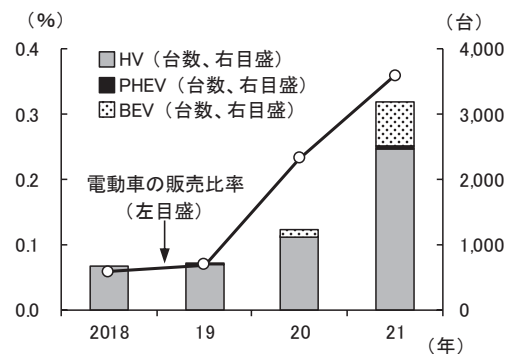
なお、米国エネルギー省は、2021年6月に発表した「National Blueprint for Lithium Batteries」のなかで、サプライチェーン強化に向けて2030年までにニッケルを使わない電池の開発目標も示している。EV用電池については技術革新の面でもこうした不確定要素が存在し、インドネシアの産業高度化政策にとって大きなリスクとなり得ることに注意する必要があるだろう。

<外資企業によるEV関連投資の事例・計画>

中国	青山集団などがニッケル製錬所を建設(2022年稼働予定) CATLがEV電池工場の建設を計画(2024年稼働予定) 上汽通用五菱汽車が完成車工場の建設を計画
韓国	現代自動車が完成車工場を建設(2022年3月生産開始予定) 現代自とLGが合弁でEV電池工場を着工(2024年量産開始予定)
日本	トヨタがHVを含むEV開発に向け投資検討 住友金属鉱山がニッケル精錬所の建設検討
ドイツ	BASFがニッケル製錬所建設を計画(2020年代半ば稼働計画) フォルクスワーゲンが電池関連の投資検討
台湾	鴻海がEV電池工場とEV工場の建設を計画
米国	テスラが電池工場建設を検討
イギリス	英政府がEV用バッテリー供給網構築へ共同投資を表明

(資料)インドネシア政府や各社発表を基に日本総研作成

<新車販売に占める電動車の販売比率>



(資料)インドネシア自動車工業会を基に日本総研作成
(注)電動車の販売比率はHV、PHEV、BEVの合計。

フィリピン 米利上げ加速により高まる通貨下落リスク

■感染が再拡大するも、活動規制の厳しさは中程度を維持

フィリピンでは、景気回復が続いている。夏場の厳しい活動規制が段階的に緩和されたことを背景に、小売店・娯楽施設の利用者数は年末にかけて回復が続いた。また、家計の主要な所得の一つである在外フィリピン人からの送金(ペソ建て受取額)は、11月に前年同月比+5.1%と10カ月連続で前年同月を上回り、民間消費の回復に寄与したとみられる。雇用環境も改善しており、11月の失業率は6.5%と2020年4月以降の最低水準へと低下した。製造業の経済活動も順調に回復しており、12月の製造業PMIは51.8と、4カ月連続で好不調の分岐点となる50を超えている。

懸念材料としては、足元で新型コロナ変異株の新規感染者数が急増していることが挙げられる(右上図)。政府は1月3日にマニラ首都圏などの活動規制を警戒レベル2(5段階のうち下から2番目)からレベル3へ引き上げ、それに伴い小売店や娯楽施設の人出は減少に転じている。もっとも、保健省によれば、感染者のうち重症者の割合が小さいことから、医療提供体制はひっ迫しておらず、政府は警戒レベルのさらなる引き上げには慎重な姿勢である。特に首都圏では12歳以上のワクチン接種率が高いことから、政府は警戒レベル4へ引き上げる必要はないとの見解を示している。

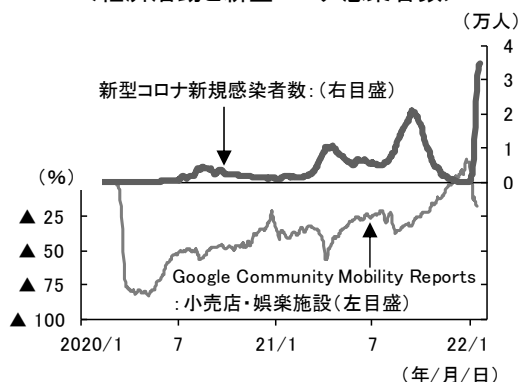
■米国の利上げ加速見通しで通貨ペソは軟調

12月のインフレ率は前年同月比+3.6%と、野菜価格が低下していることや原油価格が落ち着いたことで中銀のインフレ目標レンジ内へ低下した(右下図)。フィリピン中央銀行は、2022年のCPI前年比を+3.4%と、2021年(+4.5%)から低下すると予想している。同中銀は、経済成長を重視する観点から、景気回復が定着し失業率が低下するまで緩和的スタンスを維持したい考えであり、中銀総裁は今年1~6月中に利上げを実施する可能性は低いとの認識を示している。

もっとも、年末以降、WTI原油先物価格が一時87ドル/バレルを超えるなど、原油価格が再び高騰しており、世界的に高インフレが続くことが懸念されている。インフレ加速を受け、米国では年内に数回の利上げが実施される可能性が高く、フィリピン・ペソは対ドルで年初から下落傾向が続くなど、資本流出の懸念が徐々に強まっている。米国の利上げに後れをとってさらなる通貨安圧力に見舞われぬよう、中銀は景気が本格回復する前に金融引き締めを余儀なくされる可能性があり、その面から景気が下押し圧力を受けるリスクに注意が必要である。

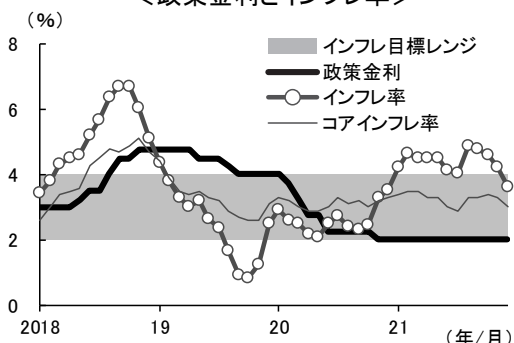
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜経済活動と新型コロナ感染者数＞



(資料)WHO、Google Community Mobility Reports
を基に日本総研作成
(注)7日後方移動平均値。

＜政策金利とインフレ率＞



(資料)フィリピン統計局、フィリピン中央銀行、CEIC
を基に日本総研作成

タイ 変異株の出現でしばむ景気回復期待

■観光をけん引役とする景気回復期待は大きく後退

タイ経済は新型コロナの感染動向に左右される展開が続いている。

2021年は、デルタ型変異株を中心とする感染拡大により活動規制が厳格化されたことを背景に、景気は春先から夏場にかけて悪化した。その後、市中感染の沈静化を受けて政府が活動規制を段階的に緩和すると、景気は持ち直しに転じた。スマートフォンの位置情報に基づく移動情報によれば、秋以降、商業施設への人出がコロナ禍前を上回る水準まで回復しており（右上図）、消費に持ち直しの兆しが広がった。

国内外でワクチン接種が広がったことを受けて、政府は観光業の立て直しに向けて、2021年11月より日本を含む感染リスクの低い国・地域からの入国者に対し、ワクチン接種完了済みの場合に限り隔離措置なしでの受け入れを認める措置（テスト・アンド・ゴー）を開始した。この措置とともに、送り出し国側の隔離措置の撤廃が進めば、訪タイ外国人観光客数が回復し、2022年の景気回復ペースが加速することが期待された。

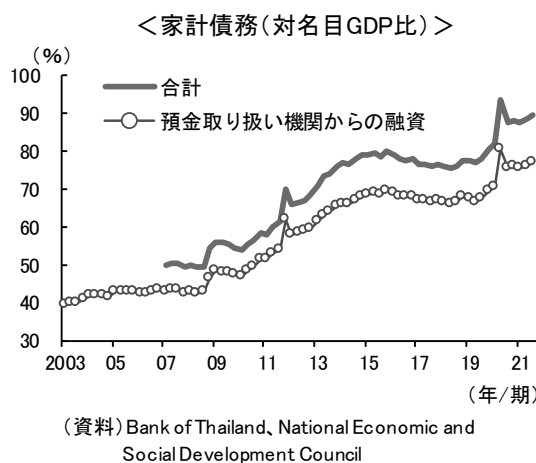
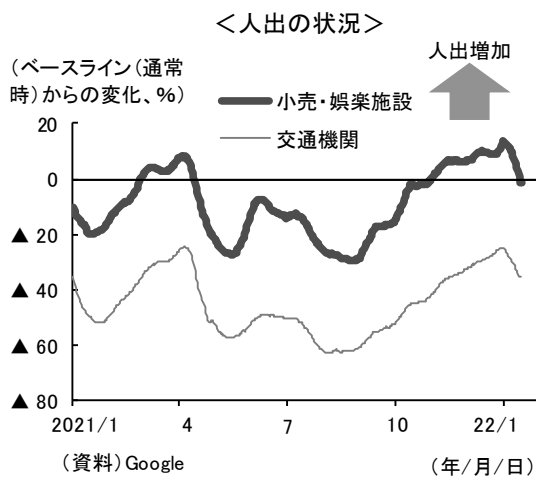
しかし、年の瀬のオミクロン型変異株の流行により、各国はむしろ出入国の規制を厳格化しており、タイ政府も2022年12月下旬に隔離措置なしの入国を一時停止した。多くのビーチリゾートを抱える南部のプーケットへの観光については、条件付きで隔離措置なしの入国を認める「サンドボックス・プログラム」を継続しているものの、ここに来て観光をけん引役とする景気回復期待は大きく後退している。

■家計債務削減が2022年の重要目標

景気回復が腰折れするリスクが高まるなか、2021年12月下旬、政府は経済対策を決定し、①一定の条件を満たす3万バーツまでの消費支出の個人所得税控除への算入、②生活必需品の購入に対する補助金給付の延長、③不動産譲渡税・登録手数料の軽減措置の延長などを打ち出した。

一方、プラユット首相は新年の国民向けメッセージの中で、コロナ禍で深刻化した家計債務問題の解消を2022年の重要目標に設定する考えを示している（右下図）。今後、債務残高の抑制に向けて、ローン規制の厳格化などの対応が採られる可能性があることを踏まえると、経済対策が実施されても耐久財消費や住宅投資の増勢の加速は期待薄とみられる。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



インド 高まる景気下振れリスク

■新規感染者数は足元で急増

インド経済は、2020年のコロナ禍からの回復過程でデルタ型変異株を中心とする感染爆発を背景に2021年央にかけて一時的に悪化した後、市中感染が沈静化するにつれて経済活動が再開し、景気は持ち直し傾向となっている。12月のPMI（購買担当者景気指数）は前月から小幅低下したものの、景気判断の分かれ目となる50ポイントを5カ月連続で上回った。

今後も基調としては景気回復が続くと見込まれるものの、景気下振れリスクは足元にかけて急速に高まっている。オミクロン型変異株の流行に伴い新型コロナの日次の新規感染者数は1月半ばにかけて20万人超に急増しており、一部の州政府は感染再拡大の回避に向けて活動制限を強化し始めている。デリー準州政府は社会機能の維持に必要な活動を除く週末の外出禁止や民間企業の出社率の上限規制を導入した。

地方政府が活動制限を強化する一方、中央政府は厳しい活動制限による景気悪化を回避しつつ感染拡大を防止するために、ワクチン接種の加速に注力している。ワクチンの累計接種回数が15億回に達するなか、接種対象を従来の18歳以上から15歳以上に引き下げるとともに、医療従事者を対象にワクチンの追加接種を開始した。ただし、既存のワクチンの有効性や変異株の重症化リスクなどが明らかになるまでは一定の時間が必要であると考えられるため、今後の活動規制の緩和は慎重なペースで進められると見込まれる。

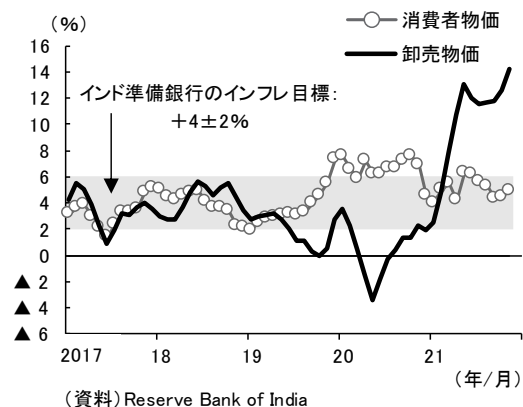
■インフレリスクも継続

感染再拡大とともにインフレを通じた景気下振れリスクも続いている。生鮮食品の価格下落を受けて消費者物価のインフレ率はインド準備銀行の目標レンジ（前年比 $+4\pm 2\%$ ）に収まっている一方、金属製品や燃料を中心に卸売物価のインフレ率は足元にかけて加速している（右図）。今後、欧米の利上げを受けたインドからの資金流出をきっかけにルピー安が進み、卸売物価が一段と上昇すれば、消費者物価の上昇にも波及し、消費を下押しする展開が想定される。インド準備銀行が予防的な金融引き締めを実施することで、インフレとルピー安の悪循環が回避される可能性もあるが、その場合は金利上昇による耐久財消費や投資への下押し圧力が強まることになろう。

このような状況下、2月初頭の発表が見込まれる2023年度（2022年4月～23年3月）予算案で政府がどのような施策を提示するかが注目される。昨年発表された2070年カーボンニュートラル目標の実現に向けて、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーを中心に、環境負荷の少ない生産・消費モデルへの転換を支援する施策が打ち出される公算が大きい。もっとも、財政再建も喫緊の課題となっている状況下、環境関連以外では歳出の大幅増加を期待できないため、景気下振れリスクは十分に払拭されない公算が大きい。

主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

<消費者物価と卸売物価(前年同月比)>



中国 ゼロコロナ政策が景気下押し、回復は春以降に

■2021年10～12月期は+4.0%成長

中国景気は勢いを欠いている。2021年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.0%と、7～9月期(同+4.9%)よりも減速した(右上図)。新型コロナによる落ち込みからの反動はく落した同年春以降、実質GDP成長率は低下傾向をたどっている。

成長率低下の主因は、消費である。小売売上高は、12月に前年同月比+1.7%と、2020年8月以来の低い伸びとなった(右下図)。品目別では、ケータリングが2カ月連続の前年割れとなったほか、衣料品がマイナス幅を拡大させた。新型コロナの感染再拡大で断続的な行動制限措置が実施されていることを背景に、消費マインドは冷え込んでいる。

この間、自動車販売台数は前年同月からの減少幅が縮小傾向にある。これは、車載半導体の不足が解消されつつあることに加え、EV(電気自動車)をはじめとする新エネルギー自動車の補助金の削減(2022年は前年比30%縮小)を前に駆け込み需要が生じたことが背景として挙げられる。

投資も、2021年春以降増勢は鈍化している。住宅市場の過熱を抑えるという政府の基本スタンスの下、不動産開発投資の鈍化が続いていることに加え、地方政府債務の増加を懸念して中央政府が公共事業の拡大に慎重な姿勢をとっていることが重しになったとみられる。

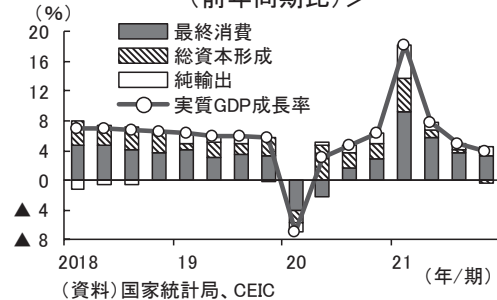
一方、外需(純輸出)は、財輸出の伸びが輸入を総じて上回ったことから、10～12月期もGDP成長率を押し上げた。しかし、輸出は足元にかけて次第に頭打ちとなっており、今後、内需の低迷を相殺するほど増加するかどうか不確実性が高い。

■2022年春以降は景気テコ入れ強化へ

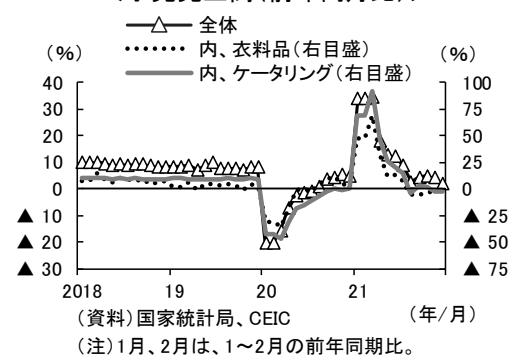
2022年の景気動向を展望すると、1～3月期は厳しい状況が見込まれる。2月の北京五輪の成功に向け、新型コロナの感染拡大防止策として厳しい行動制限措置を実施する都市が足元にかけて増えている。春節(旧正月)期間の移動も控えるよう求められるなど、ゼロコロナ政策の継続が当面、消費を大きく下押しすると考えられる。

一方、習近平政権は、経済・社会が安定した状態で秋の共産党大会を迎えたいと考えており、今春以降も経済の回復が思わしくないようであれば内需刺激策を逐次打ち出す可能性が高く、景気は政策的に押し上げられると予想される。金融政策では、昨年12月の預金準備率および最優遇貸出金利(LPR)の引き下げに続き、1月には中期貸出制度(MLF)金利の引き下げとLPRの再引き下げが実施された。今後も、不動産バブルを誘発しないよう注意を払いながら、追加の金融緩和を行うとみられる。財政政策では、重点プロジェクトへの投資や減税策などの取り組みを逐次実行すると予想される。

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度(前年同期比)＞



＜小売売上高(前年同月比)＞



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2020年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,388	6,693	3,466	3,401	4,997	3,372	10,584	3,615	146,896	26,602	2,712
人口(百万人)	51.8	23.6	7.4	5.7	66.2	32.6	270.2	108.8	1,412.1	1,378.6	97.6
1人当たりGDP(米ドル)	31,649	28,408	46,665	59,807	7,550	10,350	3,917	3,323	10,402	1,930	2,779

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.6	2.2	-7.3	2.9
2021年				7.2					8.1		2.6
2019年4~6月	2.3	3.0	0.1	1.4	2.4	5.0	5.1	5.6	6.0	5.4	6.7
7~9月	2.1	3.4	-3.2	1.1	2.7	4.5	5.0	6.3	5.9	4.6	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.3	3.7	5.0	6.6	5.8	3.3	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.9	3.0	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.0	-13.3	-12.1	-17.2	-5.3	-17.0	3.1	-24.4	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-6.4	-2.7	-3.5	-11.6	4.8	-7.4	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-2.8	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.4	0.5	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	1.6	-2.6	-0.5	-0.7	-3.9	18.3	1.6	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.3	7.6	16.1	7.1	12.0	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	3.7	5.4	7.1	-0.3	-4.5	3.5	7.1	4.9	8.4	-6.0
10~12月				5.9					4.0		5.2

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.3	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年									9.6		6.0
2020年4月	-5.3	5.0		12.0	-19.1	-37.2	-17.4	-66.6	3.9	-66.6	-11.3
5月	-11.0	1.9		-7.9	-24.1	-22.6	-32.5	-74.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-1.3	7.6	-5.1	-6.1	-17.9	4.7	-7.3	-81.7	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.6	3.0		-7.1	-13.6	2.9	-14.2	-74.1	4.8	-11.4	2.1
8月	-3.8	4.6		16.4	-9.3	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.6	12.3	-7.5	25.9	-2.6	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.8	6.9		-0.4	-1.3	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.1	8.0		19.4	-0.6	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.5	10.8	-6.0	17.1	-2.8	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	7.6	20.0		9.6	-2.0	3.5	-7.6	-19.3	35.1	-0.9	27.2
2月	0.9	3.3		17.0	-1.3	4.5	-7.2	-46.9	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.7	17.2	2.6	9.3	5.9	12.7	0.4	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.8	14.8		2.8	18.0	68.0		145.1	9.8	196.0	29.1
5月	14.8	17.7		27.3	25.7	29.8		250.0	8.8	32.1	14.4
6月	11.8	19.7	5.7	28.4	18.3	-0.2		439.8	8.3	13.2	6.0
7月	7.4	15.5		16.5	3.9	-6.5		530.2	6.4	10.5	2.9
8月	10.4	14.3		11.3	-4.7	0.6		532.8	5.3	11.1	-9.3
9月	-2.0	12.1	7.7	-2.1	0.3	4.0		125.7	3.1	3.0	-4.9
10月	4.6	11.9		17.0	3.0	8.0		25.9	3.5	3.1	-1.6
11月	6.2	12.2		14.6	4.8	11.3		26.5	3.8	0.9	6.4
12月									4.3		10.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5		1.2	2.5	1.6	4.4	0.9		1.8
2020年4月	0.0	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.2	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.2	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.4	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.7	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.5	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.5	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.5	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	4.1	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	4.0	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.9	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.8	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.6	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	4.2	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4		2.2	3.2	1.9	3.6	1.5	5.6	1.8

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.6	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7		5.4				6.5		5.1		3.1
2020年4月	4.2	4.0	5.3			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.9
7月	4.0	4.0	6.3		2.2	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.6	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.7	5.4		
2月	4.9	3.7	6.8			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.2			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5		3.7						5.1		3.6

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,439	25.7	446,443	29.4			456,800	22.1		
2020年4月	36,270	-25.6	25,217	-1.3	39,924	-2.6	28,076	-13.7	18,953	2.1
5月	34,855	-23.7	26,998	-2.0	40,972	-6.3	25,732	-24.4	16,285	-22.5
6月	39,214	-10.9	27,122	-3.9	39,433	-0.3	29,165	-4.1	16,479	-23.0
7月	42,785	-7.1	28,163	0.2	42,378	-2.2	30,936	-7.2	18,834	-11.3
8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,009	11.4	34,267	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,688	0.1
2月	44,705	9.3	27,795	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,697	16.3	35,881	27.1	52,688	26.4	41,305	27.8	24,143	8.0
4月	51,224	41.2	34,909	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,403	12.9
5月	50,731	45.6	37,411	38.6	50,714	23.8	35,611	38.4	23,053	41.6
6月	54,784	39.7	36,651	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,703	43.8
7月	55,462	29.6	37,948	34.7	53,659	26.6	36,767	18.8	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,915	16.9	39,631	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,036	17.1
10月	55,663	24.2	40,122	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,739	17.3
11月	60,353	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,648	24.7
12月	60,730	18.3	40,718	23.4			43,431	25.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,622	-6.9	282,629	6.9
2021年			231,541	41.9			3,363,959	29.9			335,793	18.8
2020年4月	14,924	-28.8	12,160	-7.0	3,320	-41.3	199,483	3.0	10,160	-61.0	17,601	-13.8
5月	14,483	-28.7	10,453	-29.1	4,542	-26.7	206,428	-3.5	19,194	-35.7	19,170	-12.4
6月	19,402	5.3	12,007	2.1	5,532	-10.1	212,847	0.2	21,972	-12.2	22,596	5.4
7月	21,749	-0.1	13,690	-10.2	5,699	-8.9	236,839	6.8	23,729	-9.5	24,909	8.6
8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,220	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,645	24.6	27,538	6.5	28,546	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,644	154.6	27,633	-0.4	20,196	-3.8
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,743	30.4	35,257	64.1	29,654	23.5
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,481	32.1	30,746	202.6	26,550	50.8
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,625	27.7	32,299	68.3	26,193	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,067	32.1	32,492	47.9	27,204	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,312	19.2	35,531	49.7	27,865	11.9
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	294,012	25.4	33,391	46.4	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.4	305,307	28.0	33,807	22.6	27,026	-0.5
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,412	2.0	299,717	26.9	35,635	43.0	28,871	6.1
11月	26,878	30.5	22,844	49.7	6,273	6.6	324,908	21.7	30,036	27.2	31,868	26.3
12月			22,378	35.3			340,499	20.9	37,810	38.9	34,592	25.1

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,037	31.5	381,022	33.2			406,034	23.4		
2020年4月	37,933	-15.8	22,780	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,377	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,199	-3.8	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,612	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,138	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,799	-18.2
7月	38,849	-11.2	22,759	-7.1	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,395	-26.8
8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,442	4.0	28,077	29.9	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,735	-6.1
2月	42,377	14.6	23,275	5.6	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,992	20.6
3月	49,735	19.0	32,221	26.8	56,160	21.7	35,513	24.5	23,228	12.8
4月	50,886	34.1	28,765	26.3	53,629	24.9	33,853	34.2	20,931	27.8
5月	47,900	38.2	31,237	40.7	53,993	26.3	31,253	40.9	22,056	62.0
6月	50,421	40.9	31,501	42.3	57,599	31.7	33,776	34.0	22,551	52.4
7月	53,672	38.2	32,031	40.7	58,160	25.8	34,018	24.6	22,467	45.9
8月	51,589	44.0	36,048	46.0	59,096	27.5	33,004	23.9	23,192	47.9
9月	51,638	31.1	33,192	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,426	30.3
10月	53,841	37.7	34,005	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	23,109	34.6
11月	57,352	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,629	20.5
12月	61,183	37.1	34,951	28.1			39,863	32.3		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,009	-17.4	262,691	3.7
2021年			196,197	38.6			2,687,529	30.1			330,752	25.9
2020年4月	15,951	-11.8	12,535	-18.6	3,507	-62.9	154,547	-14.4	17,083	-59.7	18,805	-10.0
5月	12,210	-32.3	8,439	-42.2	5,855	-40.5	144,811	-16.2	22,854	-51.0	17,907	-22.4
6月	14,743	-6.5	10,760	-6.4	6,956	-20.8	168,167	3.3	21,320	-48.0	20,602	5.9
7月	15,822	-11.6	10,464	-32.6	7,834	-20.8	176,530	-0.7	28,478	-29.6	22,086	-2.6
8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,930	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,951	28.7	42,030	2.1	26,459	41.3
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,281	18.9	40,749	7.5	20,656	9.9
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,532	22.1	228,913	39.1	48,899	55.4	28,457	29.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,493	44.0	46,044	169.5	27,775	47.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,121	55.8	220,057	52.0	38,835	69.9	28,267	57.9
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,973	43.4	230,548	37.1	42,095	97.4	27,659	34.3
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,153	29.6	226,359	28.2	46,303	62.6	29,112	31.8
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,055	30.9	235,271	32.7	45,307	53.7	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,684	24.9	238,141	17.2	56,482	86.4	26,666	10.2
10月	21,174	27.5	16,294	51.1	10,431	25.1	215,317	20.4	53,447	56.9	26,133	7.8
11月	22,350	36.0	19,328	52.6	10,980	36.8	253,161	31.4	52,945	56.6	30,610	24.1
12月			21,359	47.9			246,035	19.5	59,480	38.6	31,623	13.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,396	19,938
2021年	29,402	65,421		50,765			35,344		676,430		5,040
2020年4月	-1,662	2,437	-3,011	2,859	2,575	-1,026	-375	-187	44,937	-6,924	-1,204
5月	193	4,800	-1,771	3,544	2,673	2,273	2,014	-1,314	61,617	-3,660	1,263
6月	3,419	4,983	-4,302	3,961	1,680	4,659	1,246	-1,424	44,680	652	1,994
7月	3,936	5,404	-3,847	3,642	3,439	5,927	3,226	-2,135	60,309	-4,748	2,823
8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,720	-251
2021年1月	3,567	6,190	-3,254	4,496	-46	4,114	1,964	-2,878	61,694	-14,492	2,086
2月	2,328	4,520	-1,896	3,735	212	4,420	1,991	-2,707	35,363	-13,115	-460
3月	3,962	3,660	-3,473	5,793	915	5,891	1,567	-2,759	11,830	-13,642	1,197
4月	338	6,144	-4,090	4,064	472	4,941	2,286	-3,098	40,987	-15,298	-1,225
5月	2,831	6,175	-3,279	4,358	997	3,333	2,698	-3,180	43,567	-6,536	-2,074
6月	4,363	5,149	-5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	-3,397	50,518	-9,603	-455
7月	1,789	5,917	-4,502	2,749	183	3,273	4,123	-3,667	55,954	-10,772	-1,247
8月	1,576	3,492	-3,379	5,406	-1,216	5,072	4,748	-3,515	58,741	-11,916	-109
9月	4,277	6,438	-5,448	4,491	610	6,270	4,371	-3,995	67,166	-22,675	360
10月	1,821	6,116	-3,916	4,216	-370	6,319	5,736	-4,019	84,400	-17,811	2,738
11月	3,001	5,852	-1,490	4,456	1,019	4,528	3,516	-4,706	71,747	-22,909	1,258
12月	-452	5,767		3,568			1,019		94,463	-21,680	2,970

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	59,676	65,161	21,225	53,410	38,044	12,780	-30,279	-3,047	102,910	-24,550	12,168
2020年	75,276	94,686	23,772	59,797	21,178	14,286	-4,487	11,088	273,980	24,011	14,932
2020年3月	5,940	16,988	-1,412	14,202	1,348	2,115	-3,453	-622	-40,454	584	4,198
4月	-3,298				65			2,663			
5月	2,241				1,030			1,203			
6月	7,165	21,004	7,806	14,491	430	1,781	-2,883	1,235	97,320	19,083	-175
7月	7,025				2,025			1,011			
8月	6,641				4,038			872			
9月	10,335	29,568	12,896	16,544	1,959	5,919	1,003	1,113	93,349	15,275	8,749
10月	11,551				1,227			1,237			
11月	9,177				-667			1,177			
12月	11,507	27,126	4,501	14,572	-136	4,537	847	882	123,765	-2,212	2,160
2021年1月	7,060				-339			-14			
2月	7,942				-524			241			
3月	7,816	26,161	7,815	18,316	-359	3,026	-1,075	-519	69,446	-8,135	585
4月	1,910				-77			-369			
5月	10,761				-1,583			-656			
6月	8,847	28,757	8,906	20,101	-818	3,492	-1,965	-393	53,302	6,572	-4,565
7月	8,211				-1,590			-357			
8月	7,512				-2,731			33			
9月	10,068	26,098	12,438	20,789	-791	2,766	4,474	-600	73,591	-9,581	-3,860
10月	6,946				-1,058						
11月	7,156				346						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,800	417,904	231,749	114,600	140,310	99,558	3,250,166		
2020年4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,800	417,904	231,749	114,600	140,310	99,558	3,250,166		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2020年4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月報 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレ ート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政 策金利 株価：FTSE ブルサ・マレー シアK L O I 指数				

※主要経済指標は、2022年1月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。